

## アジア・アフリカ地域研究研究科

- I 教育の水準 ..... 教育 22-2
- II 質の向上度 ..... 教育 22-4

## I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

### 分析項目 I 教育活動の状況

#### 〔判定〕 期待される水準を上回る

#### 〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」等の採択による事業を通じて、教育体制の充実を図っている。平成 25 年度には総合地域研究ユニット・臨地教育支援センターを設置し、「国際臨地教育プログラム」を開発・実施することによって、学生のフィールドワークや国際集会での発表を推進している。
- 学生の海外調査を支援するため、海外の 35 の研究機関と MOU を締結している。
- 文理融合的な教育を推進するため、理系と文系を含む多様な専門分野にまたがる教員を採用している。また、多様な教員の確保の取組として、平成 27 年 4 月から授業を担当する外国人教員を 1 名任用しているほか、毎年 2 名分の枠の外国人客員教員を雇用している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準を上回る」と判断した。

- 平成 25 年度に設置した総合地域研究ユニット・臨地教育支援センターで「国際臨地教育プログラム」を開発・実施している。このプログラムでは、海外における「フィールドワーク」と「地域言語トレーニング」を行い、さらに現地で講義や演習を行う「フィールドスクール」や「院生発案国際共同研究」を実施している。
- 第2期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）の各年度における海外渡航について、「フィールドワーク」と「地域言語トレーニング」には平均約 50.3 件、「フィールドスクール」には平均 9.0 件、「院生発案国際共同研究」には平均 8.5 件の渡航支援を実施している。
- 学生に文理融合的・総合的な地域研究のアプローチを修得させるため、多様な専門性をカバーしながら地域の諸相を学ぶための科目を設けている。「地域研究論」と「アジア・アフリカ地域研究演習」を必修科目とするほか、「臨地演習 I・II・III」や「地域研究公開演習」等の科目を開講している。また、現地語能力の涵養のために、アラビア語やスワヒリ語を含む 12 か国 29 科目の語学授業を開講している。

以上の状況等及びアジア・アフリカ地域研究研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### 〔判定〕 期待される水準にある

#### 〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間の大学院生等の一人当たりの研究業績数は、査読誌所収論文は0.8件、国際会議報告は2.1件、国内学会・シンポジウムでの報告は1.8件となっている。また、学生及び修了生の受賞件数は合計31件となっている。
- 平成26年度に実施した授業評価アンケート結果では、学習目標の達成度に関する設問について肯定的な回答が86.8%となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度にキャリア・ディベロップメント室を設置し、平成25年度からは同室を臨地教育支援センターのキャリア・ディベロップメント部門に統合している。専属の助教1名を配置して学生の進路や就職の支援を行っている。
- 第2期中期目標期間の博士課程修了生73名のうち69名(94.5%)が就職しており、大学・研究所等の教員又は研究員への就職は57名、国際機関の専門官や政府機関の職員への就職は5名となっている。

以上の状況等及びアジア・アフリカ地域研究研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

## Ⅱ 質の向上度

### 1. 質の向上度

〔判定〕 質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」等の採択による事業を通じて、フィールドワークに基づく総合的な地域研究を行うための教育体制を整備している。
- 平成 25 年度に総合地域研究ユニット・臨地教育支援センターを設置し、「国際臨地教育プログラム」を開発・実施し、大学院教育の早い段階から海外でのフィールドワークや国際会議での発表を経験させている。このプログラムにより、アジア・アフリカ地域の 15 の海外拠点を活用した「フィールドスクール」や、学生が海外の若手研究者と共同で実施する「院生発案国際共同研究」を実施している。また、プログラムと連動して「臨地演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「臨地語学演習Ⅰ・Ⅱ」等の授業科目を開設している。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 第2期中期目標期間の博士課程修了生 73 名のうち 69 名（94.5%）が就職しており、大学・研究所等の教員又は研究員への就職は 57 名、国際機関の専門官や政府機関の職員への就職は 5 名となっている。

これらに加え、第1期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。